

ICCAE



名古屋大学 農学国際教育協力研究センター ニュース

平成14年10月1日発行 第4巻 第2号(年2回発行;通巻7号)

発行/名古屋大学 農学国際教育協力研究センター
〒464-8601 名古屋市中種区不老町

TEL 052-789-4225(受付) FAX 052-789-4222

<http://www.agr.nagoya-u.ac.jp/~iccae/index.html>

e-mail:iccae@agr.nagoya-u.ac.jp

「アジアにおける持続可能な 農業システムの構築」

生命農学研究科、農学国際教育協力研究センター、
生物分子応答研究センター共催による名古屋大学国際フォーラム・サテライトフォーラムの開催 (2002年6月20日~21日)

プロジェクト開発研究領域 門平 睦代

「アジアにおける持続可能な農業システムの構築」と題した名古屋大学国際フォーラム・サテライトフォーラムが、6月20日、21日の2日間、生命農学研究科、農学国際教育協力研究センター、生物分子応答研究センターの共催で名古屋大学大学院生命農学研究科第12講義室にて開催された。山内章教授がセッション1の座長を務め、「持続可能な生物生産システム」と題して、稲・イモ類生産、森林、畜産、ファーミングシステムなどアジアにおけるさまざまな生産システムの事例が紹介された。セッション2では、高倍鉄子教授を座長に、「持続可能な生物生産のためのバイオテクノロジー」と題して、食糧不足や環境保全に役立つバイオテクノロジーの応用について研究成果が披露された。

セッション3では、「持続可能な生物生産のための国際協力」と題し、本センターの竹谷センター長をオーガナイザーとして、7名の演者を迎え



講演風景

た。名古屋大学大学院生命農学研究科の塚越規弘教授(前・名古屋大学留学生センター長)からは、名古屋大学で学ぶ留学生数に関する統計や研究教育活動に関する将来の国際協力の重要性について、タイ国・カセサート大学教授のS. Attahom氏からは、持続的農業実現には日本に留学していた教員と日本人研究者との共同研究開発が果たす役割が大であるとの発言が、フィリピン国・東南アジア文部大臣機構農業高等教育研究地域センター長の R. Villareal氏は、交換学生制度やサンドイッチプログラムがフィールド問題解決に大切であり、この地域センターから奨学金を得た研究者を最大限に活用していること、タンザニア国ソコイネ農業大学兼本センター客員教授(Ⅲ)のT. J. Msogoya氏は、唯一のアフリカからの参加者であるが、アフリカ人づくり拠点研究所が目指す貧困緩和には、南南協力、特にアジア地域との交流が重要と述べ、国際農林水産業研究センター主任研究員の杉野智英氏は、研究者の人材データベースの活用が人づくりに有効である点、国際協力事業団(前評価室長)兼本センター客員教授(Ⅰ)の三好皓一氏は、ODA事業の評価には大学にある知識の蓄積を活用すべきであること、そして最後に本センターの松本哲男教授がセンターの機能と目的を述べ、カンボジア王立農業大学との協力活動を事例として持続的農業を実践するための人づくり協力の方法について説明した。両日とも300名を上回る参加者があり、フォーラムは盛況のうちに終了した。

このサテライトフォーラムは、本センターの今年度におけるオープンフォーラムと位置付けられており、以前のものと同様に、講演録の出版が予定されている。



海外講師と
生命農学研究科長